

20

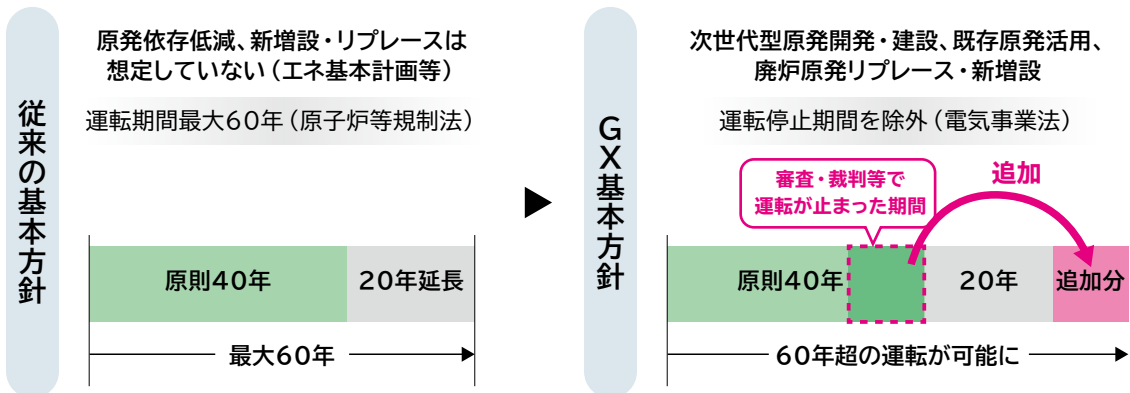
脱炭素を口実とした原発回帰の動きを許しません。 老朽原発の稼働に反対し、脱原発をすすめます

2011年の3・11福島第一原発事故によって、原発の「安全神話」は崩壊しました。「絶対に安全」とされてきた原発の多重防護は1度の地震と津波で一気に破壊され、震災から12年を経てなお1市4町2村にわたって309平方キロメートルの「帰還困難区域」が残ります(23年11月)。事故を受けて世界の多くの国が脱原発にかじを切るなかで、当事者である日本政府は終始あいまいな態度をとり続けたものの、一応は「原子力発電への依存度を可能な限り低減する」ことを方針としてきました。

しかし「喉元過ぎれば熱さ忘れる」といわんばかりに、事故から12年目の23年、岸田政権は原子力の積極活用に大転換をはかりました。23年2月に、「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針」

を閣議決定し、同5月には「GX脱炭素電源法」を成立させたのです。「カーボンニュートラルへの道筋をつける」と耳当たりの良い言い方をしていますが、脱炭素を口実にこれまで運転期間を原則40年に限ってきた「40年ルール」を転換し、60年超の原発稼働を可能としたのです。とうてい認めることはできません。

すでに23年7月には、1974年運転開始の国内最古の関西電力高浜1号機が再稼働され、老朽原子炉が次々と稼働させられようとしています。日本列島は世界有数の地震多発地帯にあり逃げ場のない島国です。10万年後まで管理しなくてはならない放射性廃棄物(核のゴミ)の捨て場もありません。「核と人類は共存できない」ことを思いおこし、ただちに脱原発を決断しましょう。



21

福島第一原子力発電所の処理汚染水の

海洋放出を中止します。被災者・避難者への十分な生活保障と被曝管理を行ない、住民の健康を守ります

政府は2023年8月24日、福島第一原発事故で発生し敷地内で貯蔵されている処理汚染水の海洋放出を強行しました。地域住民の生業(なりわい)に大きな影響を与える海洋放出の強行を、私たちは絶対に認めません。

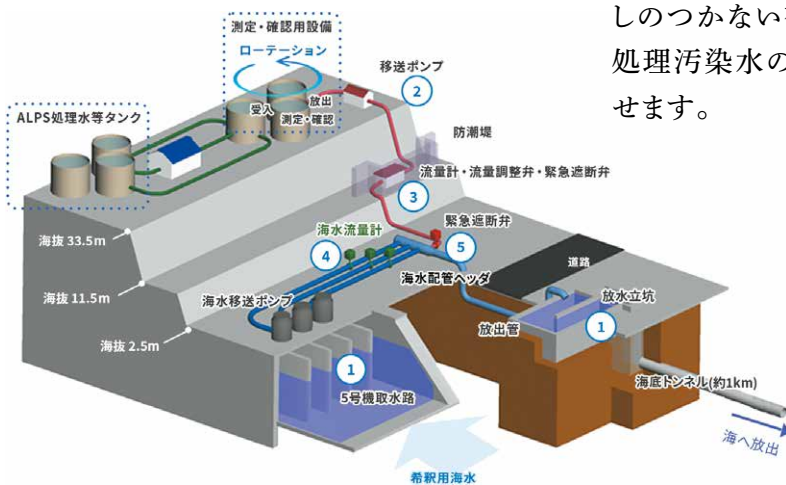
政府や東京電力の隠蔽体質は相変わらずで、まるで問題の風化を望んでいるかのようです。パブリックコメントの受付や、公聴会の開催も何度となく延期を繰り返すなど、地域住民の気持ちに向き合う姿勢はまったく見られませんでした。専門家からは、汚染水の処理・保管のあり方について様々な代替案も示されましたが、これらを十分に検討することもないまま、結論ありきの強引な

海洋放出を行ないました。

汚染水に含まれるトリチウムの安全性が強調されますが、トリチウム以外にも炭素14、ヨウ素129、ストロンチウム90など多くの核種が含まれることも明らかになっています。どんなに薄めたとしても放射能の総量は変わらず、海を汚すことには変わりません。トリチウム以外の有害物質の総量も不明で、すべてを基準以下に処理することができののかも不明です。除染処理作業に従事する原発労働者に対して、多重下請け構造による過酷な待遇を強いられています。

政府は中国の反対を誇張して日中関係の問題にすり替えようとしています。「太平洋諸島フォーラム(PIF)」の国々をはじめ、海を接してつながる多くの国が懸念を表明しています。子どもたちの未来に取り返しのつかない被害と影響を与えかねない、処理汚染水の海洋への放出を即時中止させます。

福島第一原発の処理汚染水の海洋放出の仕組み



出典) 東京電力ホールディングスHPより

22

温暖化対策と脱炭素はセットで！ 「グラスゴー気候合意」の実現に向けて 「グリーンリカバリー」を推進します

「パリ協定」(2016年11月発効)は、2020年以降の地球温暖化対策に関する国際的な枠組みです。世界の平均気温上昇を1.5℃以内に抑えることを目標として、今世紀後半に世界全体の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにする「脱炭素化」を目指しています。2021年11月には英・グラスゴーで約130カ国の首脳や政府代表が参加して第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)が開催され、平均気温上昇を1.5度未満に抑えるための削減強化を各国に求める「グラスゴー気候合意」が採択されています。パリ協定のルールブック(実施指針)も合意されました。

21年4月に菅義偉首相(当時)は日本の温室効果ガス排出削減目標を「2030年までに26%削減(13年比)」から46%へと引き上げることを表明しましたが、グラスゴー合意の実現には、なお十分とはいえません。今後、世界の炭素排出の規制は強化されることはあっても、緩められることはなく、日本も覚悟を固めて脱炭素化をすすめる必要があります。

日本の温暖化対策議論を複雑にしてきたのは、政府が温暖化対策と原子力推進を絡めてきたためです。確かに原子力は発電時の二酸化炭素排出は少ないものの、原料採

掘から廃棄物処分までのプロセス全体を考えると「温暖化対策の切り札」とはなりません。事故を起こせば地球規模の環境破壊をもたらし、事故を逃れても10万年後の未来まで放射能の危険を残します。仮に、炭素の排出を減らせたとしても放射能が環境を破壊してしまえば本末転倒です。温暖化対策と脱炭素はセットです。おすすめではありません。温暖化対策は何より、省エネルギーと再生可能エネルギーの促進で実現すべきです。新型コロナウイルスの流行で冷え切った世界経済を、脱炭素社会や生態系を守る投資を通じて立て直そうという「グリーンリカバリー(緑の復興)」の考え方を取り入れます。

社民党の数値目標

温室効果ガス削減(2013年比)

2030年 60%減 2050年 100%減

最終エネルギー消費削減(2013年比)

2030年 40%減 2050年 70%減

電源構成

原子力 2030年 ゼロ

(原発ゼロ基本法施行5年以内に廃炉)

石炭火力 2030年 ゼロ

LNG火力 2030年 50% 2050年 ゼロ

再生エネルギー 2030年 50% 2050年 100%

23

新自由主義的な農政から転換します。 小規模農林水産業を守り、食料自給率50%を達成します。 種子法の復活や種子条例の制定を推進します

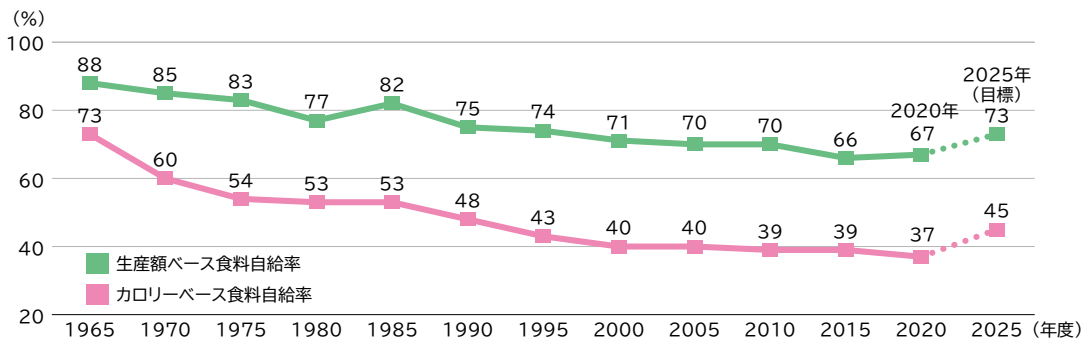
過疎化・高齢化の進行や担い手不足、耕作放棄地の拡大など農林水産業を取り巻く現状は厳しさを増しています。これに対して政府は、TPP(環太平洋連携協定)など際限のない自由貿易体制への参加、利潤・効率最優先の「農業競争力強化プログラム」など新自由主義的な「攻めの農政」で対応しようとしています。水産業も林業も企業化し大手に参入させ、大規模化、生産性向上を追求しようとするだけで、持続可能な形で農業や農村を維持しようという発想がないのです。規模拡大と効率向上を求め、小規模な農家をどんどん淘汰していった先に、日本農業の未来はありません。

米や麦、大豆など主要農産物について優良な種子の生産・普及を各都道府県に義務づけた「主要農産物種子法」の廃止で、

遺伝子組み換え(GM)品種の流入や海外の種苗大手による種の支配、種子の価格つり上げが懸念されています。「種子法」の復活を目指しつつ、都道府県段階における種子の生産計画策定と予算措置、原種・原原種の備蓄体制などを定めた「主要農産物種子条例」の制定を推進します。

国連が2019年から28年までを「家族農業の10年」に定めるなど、小規模・家族農業の価値を再評価する動きは国際的な潮流ともなっています。社民党は戸別所得補償制度を復活・拡充して規模の大小を問わず農業経営をしっかりと下支えします。早期の「食料自給率50%以上」を目指すとともに、農林水産業の再生と担い手の育成、農山漁村の発展に全力をあげます。

日本の食料自給率の推移



出典)農林水産省資料より作成

24

能登半島地震からの復旧・復興を！

防災・減災に向けた地域のインフラ整備をすすめます

大規模な自然災害が相次いでいます。2024年元旦には能登半島をマグニチュード7・6の地震が襲い、318人(24年8月、災害関連死含む)が亡くなりました。2016年の熊本地震(死者276人)、11年の東日本大震災(死者・行方不明者1万9238人)、1995年の阪神淡路大震災(死者・行方不明者6437人)と比べて、居住人口が少なかったこともあって人的被害は目立ちませんが、8万棟を超える住宅が被害を受け、地盤の液状化や隆起が起こり、広範に地形が変わりました。生活インフラの再建もままならない状況で、個人の努力だけではどうにもなりません。国の責任で大規模な支援体制をとることが必要です。

この間の風水害の激甚化は、地球規模の気候変動が影響している可能性が高く、防災・減災対策の抜本的強化が求められます。産業インフラ投資や、リニア新幹線などの大規模開発事業には莫大な財政が投入される一方で、国民一人一人の生命と暮らしを守るための投資は十分とはいえません。道路、橋、トンネル、学校、公民館などの公共施設、地域のインフラ基盤は老朽化が

すすんでおり、防災対策という面からも優先的な資源配分が必要です。国も自治体の防災・減災・老朽インフラ対策への支援を強化するべきです。

災害への警戒態勢や、住民への情報提供体制の強化、消防や自治体など地域の防災力を強化し、住民のいのちを守る医療や福祉の体制を日常から整えておくことも必要です。「国土」だけではなく、災害に強い国、災害から命を守る社会にしていくことが必要です。社民党は、自衛隊の組織の一部を災害出動を「主たる任務」に位置づけた「災害救助隊」に改編することなどを提案しています。



能登半島の北側の海岸線が最大4メートル隆起して約4・4平方キロが陸地になった。かつて珠洲原発が計画された狼煙漁港近くも陸地になった。